

2020年11月30日、～コロナ禍のイギリス事情～

関屋 宏彦*

2020年に入り、世界が遭遇している COVID-19 (以下、コロナと略称) による未曾有の混乱の中、コロナ渦中のイギリスでの個人的な観察を二、三ご紹介したい。

● イギリスのコロナ感染の現状

イギリス、厳密にはイングランドでは、11月5日から2度目のロックダウンに入った後、12月2日より、感染率の高低によって地域を3グループに分け、異なる強度の対策を行う地域別アプローチに移行することとなり、感染の第2波を抑えられるか正念場を迎えている。

▶ 連合王国全体でのコロナ感染状況（政府発表、11月24日現在）

感染者数（テストで陽性反応）11,299人/日、同累計1,539千人、死亡者数608人/日、同累計56千人で、ヨーロッパにおいて、感染者累計はフランス、スペインに次ぎ3位だが、死亡者数は第1位と不名誉な記録となっている。

世界に冠たる国営の国民保健サービス（National Health Service : NHS）を備えながら、何故、感染の“津波”を防げなかったのだろうか？ 巷間では、後手に回った水際作戦、医療現場での検査・治療用具の不足、介護施設における感染防止策の欠如等から、果てはコロナに弱いイギリス人の肥満体質に至るまで、多数の要因があがっているが、未だ体系だった公的な分析はされていない。その中で、イギリスは、BREXITの移行期間にあって、感染防止策・防具確保などをめぐりEUとの情報共有が不十分で、政府とNHSの対応が遅れたこと、および政府による規制の導入が大陸

ヨーロッパに比べ、2~3週遅れたことなどがイギリス固有の要因として指摘されており、初動段階での速やかな対策実施が如何に重要であるか、を物語っている。

▶ 第1次ロックダウン実施とジョンソン首相による国民への説得作戦

ジョンソン首相は、3月16日に第一回の緊急声明を出し、外出自粛その他のSocial Distancing対策を勧告した。その後、3月23日には、法的拘束力を伴うロックダウン（大陸に比べ、緩やかだが）を全国で実施する第2回の緊急声明を出し、科学と保険・医学の2人のチーフアドバイザーとともに、記者会見で国民に説明した。学校・集会・飲食店などの閉鎖や警察による違反の監視も開始、町は様変わりになり静かになった。その2~3日後には、首相、保健相、保健・医学のチーフアドバイザーが揃ってコロナ感染陽性となる事態となり、特に、ジョンソン首相は重症化して集中治療室ICUで24時間介護を受け、無事に退院できたが、凶らずも自らの体験によって、コロナの深刻な脅威について、国民に警鐘を鳴らすこととなった。また、首相は退院直後に、ICUで24時間介護にあたった2人の看護師への率直な謝意を述べ、共感を呼んだ。因みに、この2人はポルトガル人とニュージーランド人で、NHSが如何に外国人材に依存しているかを如実に示すこととなった。

こうした流れの中で、ボランティアの発案で、毎週木曜日の午後8時から、NHSやそのサポートスタッフに対する謝意を表する“拍手キャンペーン”が全国的に始まり、我が家でも、近隣の住民とともに、戸口に立って拍手の輪に加わる経験をした。このキャンペーンは、政府の失政から目をそ

* 在ロンドン、公益財団法人都市化研究公室 監事

らず戦術、との批判はあるものの、ロックダウンという前例のない大きな経済・社会的犠牲を直面し、医療崩壊への危機感を市民が共有し、政府の施策を受容する連帯感の醸成に寄与したと感じた次第である。

➤ ロックダウンの出口戦略の成否

● 検査・追跡プログラムの充実

コロナの症状を自覚したものは、10日間の自己隔離をすると同時に、NHS または居住区の窓口連絡し、無料のテストを受けることが義務付けられている。NHS のテスト会場が地方自治体と提携して全国的に整備されるのに合わせて、居住区の自治体より最寄りのテスト会場の通知とガイドが配布され、我が家でも2マイルほどの会場が指定された。テスト結果は、遅くも翌日には連絡を受け、陽性と判定された場合には、本人および接触者は指定された隔離を行うことになっている。11月24日現在、全国での実施実績は次の通り。

テスト能力、500千人/日、受験者 327千人/日で、4月20日以降の累計は38,834千人で、イギリスの居住人口の約半数が受験したことになる。最近1週間の受験者のうち、陽性者は約8%で、陽性者を介してトレースを受けた者とともに、自己隔離されており、政府は検査・追跡プログラムが成果を収めており、今後の出口戦略に寄与できることを強調している。

● ワクチンの開発・普及による希望の灯

他方、COVID-19は無症状の感染者が多いため、感染抑止にはワクチン開発とその実施が決めてとなる。折しも、11月23日、英製薬大手のアストラゼネカとオックスフォード大学が開発するワクチンの治験成功と実用化の見通しが伝えられ、俄かにトンネルの出口に光が見え始めている。ジョンソン首相は、この機会をとらえ、11月24日、来るクリスマス休暇のうちにロックダウンの規制を緩和して、家族再会プログラム（3家族までの再会を5日間認める措置）を連合王国全体として

実施するとの発表を行った。

世論の賛否が分かれる中でも、政府による説明と徹底した討論はこの国の伝統であり、ジョンソン政権は独走する面は多々あるが、毎週月曜日の首相の国会質疑を始め、頻繁な首相または閣僚（コロナ対策の場合には、科学、保健医学専門家が同席し説明）の記者会見により、国民にメッセージを浸透させる努力を行っている。

政府のコロナ対策の広報サイトを見ると、BREXIT までの残り日数のカウントダウンも表示されており、イギリスが BREXIT による混乱の中で、パンデミックの抑制と経済・社会活動の復興のバランスについて、どのように国民的合意形成を図れるのか、当分、眼の離せない状況が続きそうだ。